

## 審査の結果の要旨

論文提出者氏名 三阪和弘

河川法が改正され、河川の整備に流域住民の意見を積極的に取り入れる姿勢が示された。ただし、多様な流域住民のニーズを、意見の対立を解消しつつ、合理的に河川整備に反映することは困難である。本研究は、流域住民の心理プロセスや空間評価構造に着目して、その理論的検討、モデルの構築、ケーススタディを通じた妥当性の検討を行い、住民間の合意形成を図る可能性を見出すことを目的とするものである。

本研究ではまず、水害対策行動と環境行動に至る心理プロセスの演繹的な検討をもとに、心理プロセスモデルを構築し、流域住民へのアンケート調査を通じて、そのモデルの妥当性を検証した。その結果、水害対策行動と環境行動の両者とも、行動に至るまでには、『知識』『関心』『動機』『行動意図』という心理段階を経ることが示された。また、水害対策行動の場合、『危機感』が『関心』に大きな影響を与えていたことから、『危機感』を高めていくことが人々を水害対策行動へと促す要因になり、一方、環境行動の場合は『知識』から順に高めていくことが有効であることが示された。

空間の評価構造については、既存のモデルを用いて対象領域を調査した結果、上下流等の違いによらず、川の広場や水辺のイベント等を通じて川と触合えると判断し、そのことによって川に親しみがあると考え、川を好ましいと評価していることが明らかにされた。この結果より、河川に対する評価を高めていくための1つの方策として、当該流域では、親水性を考慮に入れた河川整備を進めていくことが重要であることが示された。また、評価構造の各階層間の地域差を調査したところ、物理的な影響の大きい『外的環境を一時的に感じ取る部分』と『判断』の階層間では地域差が多く、主観的な影響が大きい『判断』以上の階層間では地域差が少く、合意形成を考える際には主観的な共通点の強調が好ましいことが提示された。

これらの検討をもとに、本研究では心理プロセスモデルと評価構造モデルの統合を試み、評価構造モデルにおける『判断』階層が心理プロセスの『危機感』、『責任感』、『有効感』など規定因を関連付けた統合モデルを提案し、河川整備において、『外的環境を一時的に感じ取る部分』から『判断』『規定因』を通じて『行動』に結び付ける重要性を指摘している。

以上のように、本研究は水害対策行動や環境行動に至る心理プロセスを社会心理学や認知心理学の知見をもとに演繹的に構築した上で、空間の評価構造モデルと統合させとともに、それぞれのモデルを実流域に適用して住民間の合意を形成する可能性を見出しており、河川整備はもとより、社会基盤整備全般において有用性に富む独創的な研究成果と評価できる。よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。